様式第１号（要領第５関係）

令和７年度県産加工食品海外展開サポート事業実施計画認定申請書

第　　　　　 　号

年　　 月　　　日

　大分県知事　佐藤　樹一郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　令和７年度県産加工食品海外展開サポート事業実施計画について、認定されるよう県産加工食品海外展開サポート事業実施要領第５条の規定により申請します。

 添付書類

　 (１) 事業計画書（第２号様式）

　 (２) 収支予算書（第３号様式）

（３）暴力団排除に関する誓約書（第４号様式）

（４）申請者の概要がわかる資料（パンフレットやHPの写し等）

（５）商品の概要がわかる資料（商談シートやパンフレット等）

（６）定款の写し（法人の場合のみ）

（７）事業の概要がわかる資料

（８）直近１年の決算書の写し（個人事業主の場合は「確定申告書の全部写し」）

（９）見積書又はそれに代わるものとして知事が認めるものの写し

（10）補助事業等の効果が分かる資料（ヒアリング実施機関が作成したヒアリングシート）

（11）その他知事が必要と認める書類

第２号様式（要領第５関係）

事業計画書

１　申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称： | 代表者役職氏名： |
| 住所： |
| 国内における主たる事業実施場所： |
| 電話番号： | 業種： |
| 担当者名： | E-mail： |
| 資本金（出資金） | 千円 | 従業員数： |

２　事業内容

（1）輸出のターゲット国・地域

|  |
| --- |
|  |

（2）上記（1）の選定理由

|  |
| --- |
|  |

（3）輸出に取組む商品

|  |
| --- |
|  |

（4）これまでの輸出に関する取組内容・輸出額

|  |
| --- |
|  |

（5）事業計画

|  |
| --- |
| 以下、当補助事業に関する内容を具体的に記載すること①事業内容②事業実施スケジュール③事業実施体制④事業実施に係る支援機関からのアドバイス（JETRO・中小機構以外）　※ない場合は「なし」と記載 |

（6）成果目標

|  |
| --- |
| ①当年度の取引見込・目標②中長期的な取組方向と取引見込・目標 |

３．事業費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県費補助金 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

４．事業完了予定年月日　　　　　年　　　　月　　　　日

様式第３号（要領第５関係）

収　支　予　算　書

１　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 備　　　　　　　考 |
| 県費補助金 |  円 |  |
| 自己負担金 | 　　　　　　　　円 |  |
|  計 |  |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 積　算　内　訳 |
|  |  円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

　　※積算内訳には、単価×数量等を詳細に記載すること

様式第４号（要領第５関係）

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 暴力団員が役員となっている事業者

（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８） 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

 大分県知事　　　　　　　　殿

 　　　 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

 住　　所

　　　　　　　　 （ふりがな）

 氏 名

 生年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日(男・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第６号（要領第５関係）

令和７年度県産加工食品海外展開サポート事業交付決定前着手届

第　　　　　 　号

年　　 月　　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　令和７年度県産加工食品海外展開サポート事業実施要領第５の３に定められた事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 海外見本市等の名称 |  |
| 開催期間 |  |
| 事業費 |  |
| 事業開始予定年月日 |  |
| 事業完了年月日 |  |
| 理　　　由 |  |